

梅木 加津子 議員



一括質問方式

- ① 歴史的資源活用事業
- ② 新型コロナウイルス感染症対策
- ③ 学校でのタブレット整備等
- ④ 自然エネルギー発電施設
の設置と管理
- ⑤ 市独自の農産物の価格補償制度

歴史的資源活用事業について

問 感染第2、3波の可能性もあり、今後インバウンドは期待できない。その中で、町家古民家や旧加藤家住宅の活用は事業を中止、凍結すべきと思うがどうか。

答 町家古民家再生への取り組みは、感染症の流行終息後に、国などの施策で再び高まる観光需要を

地域経済の立て直しにつなげるためには欠かせないと考えております。

町家8棟を活用する分散型古民家ホテルは、7月23日のグラントオーブンに向けて準備を進めています。また、今年度予定している第2期改修計画は、旧加藤家住宅も含め予定どおり進めることを確認しています。一方で第2、3波による移動の制限も危惧されるため、第3期以降の計画は、見直しの必要性を含め節目節目で適切に判断していく必要があります。

感染症の流行は、今後の旅行スタイルや価値観を変えるものになり、ウィズコロナ、アフターコロナ期において分散型ホテルはお客様同士の密を防ぐ安全なスタイルとして価値が高まり、安定した集客が見込めると考えています。

学校でのタブレット整備等について

問 児童・生徒に1人1台のタブレット端末を整備する予算が計上されているが、どのように活用するのか。また、文科省がデジタル教科書を授業で使う方針を打ち出したが活用状況はどうなっているか。

答 国のGIGAスクール構想により児童・生徒に1人1台の端末と通信ネットワークの整備を昨年度から5カ年で進める計画でしたが、

感染症だけでなく災害発生等による臨時休業時の対応として構想が前倒しになったため、本市でも今年度中に全ての児童・生徒がタブレット端末を活用できるよう配備します。

デジタル教科書は、構想に含まれていないので今回とは別に考えることとなります。デジタル教科書には指導者用と学習者用があり、文科省の調査によると、指導者用の整備率は全国の小学校で56.6%、中学校で61.3%、また愛媛県では小学校で44.5%、中学校で39.1%でした。また学習者用は、あまり普及されていないと考えています。

文科省のガイドラインによると、学習者用デジタル教科書は使用が義務づけられていないため、現時点で購入は考えていません。

小学校5、6年生の英語科は、授業で活用するために指導者用デジタル教科書を市の予算で購入し、児童が主体的・対話的で深い学び、いわゆるアクティブラーニングができる

よう、また教職員の負担軽減が図れるようにしています。

市独自の農産物の価格補償制度について

問 農産物の価格補償は、次の意欲につながるがどう考えているか。

また、西予市では多くの支援があるが、本市でも活かせる施策はないか。

答 価格補償制度は、国の指定野菜価格安定対策事業や特定野菜等供給産地育成価格差補給事業があり、これらに加入されない、もしくはその他の農産物にも、昨年1月からスタートした収入保険制度があります。

国の様々な価格補償制度等があり、本市ではそれらを率先してご利用いただくことを推進しているため、本市独自の価格補償制度の創設は考えていません。

西予市では農産物生産振興対策事業ほか10事業に取り組まれています。本市でも機械導入や施設設備などに対し支援する農山漁村地域担い手等支援事業のほか10事業について、独自に取り組んでいます。